

グループ・サークルに関する研究

—尼崎市を事例として—

井 上 豊 久

(第四部教育科)

(平成4年9月10日受理)

はじめに

今日, 社会教育において生涯学習の観点から市民の学習・文化・スポーツ活動をどのように推進していくかが, 最も大きな課題の一つとなってきた。NHK放送文化研究所編『日本人の学習』(平成2年, 第一法規)によると, 市民の学習行動で最も多い方法が「本や雑誌で」(31%)で, その次に多いのが「グループ・サークルで」(26%)によるものであった。集団での学習活動が従来よりも盛んになっているにもかかわらず青年団や婦人会のような地域ぐるみの団体が次第に衰退していく一方で, 「グループ・サークル」と呼ばれる小集団の活動が活発になってきているのが現在の社会教育の特徴といえよう。

こうしたグループ・サークル(以下グループとする)の活動に対して, 公的社会教育の側からの援助の可能性が提起されるようになって久しいが, その援助に関する提言の多くはどういった施設を建設し, どう提供するかといった点に重点が置かれ, 各々のグループの実情に合った学習促進といった面では必ずしも適切なものとはいえない。その適切性の欠如といったことの原因は公的社会教育においてグループを生涯学習体系の中でどう位置付けるかということが確立していないこととともに, 政策立案の根拠となるべきグループの実態が, これまであまり研究されてこなかったことにもあろう。そのことはグループが自主的発生・消滅を繰り返すといった把握の難しさがあったことは否めない事実ではあるが, その対応が消極的であってよかった時期はもう過ぎ去っているといえるのではあるまいか。

そこで本研究は平成2年11月～12月に兵庫県尼崎市において実施された「グループ・サークル活動に関するアンケート」結果, 及び平成3年3月のその基礎的報告書「グループ・サークル」をも

とに, グループのあり方, 実態を明らかにし, グループに対する援助方法を研究する。

その際, まず第一に, グループ活動の位置付けを生涯学習の観点から据え直し, 第二に, グループの基本的状況として, その活動内容, グループができたきっかけ, 目的, 活動日, 人員構成等を明確にし, 第三に, グループを支援する場合に関連深い講師(指導者), 活動場所(施設), 費用を検討し, 最後にグループ活動における困難点, 行政への要望について検討し, グループ活動促進の方法に関して考察する。

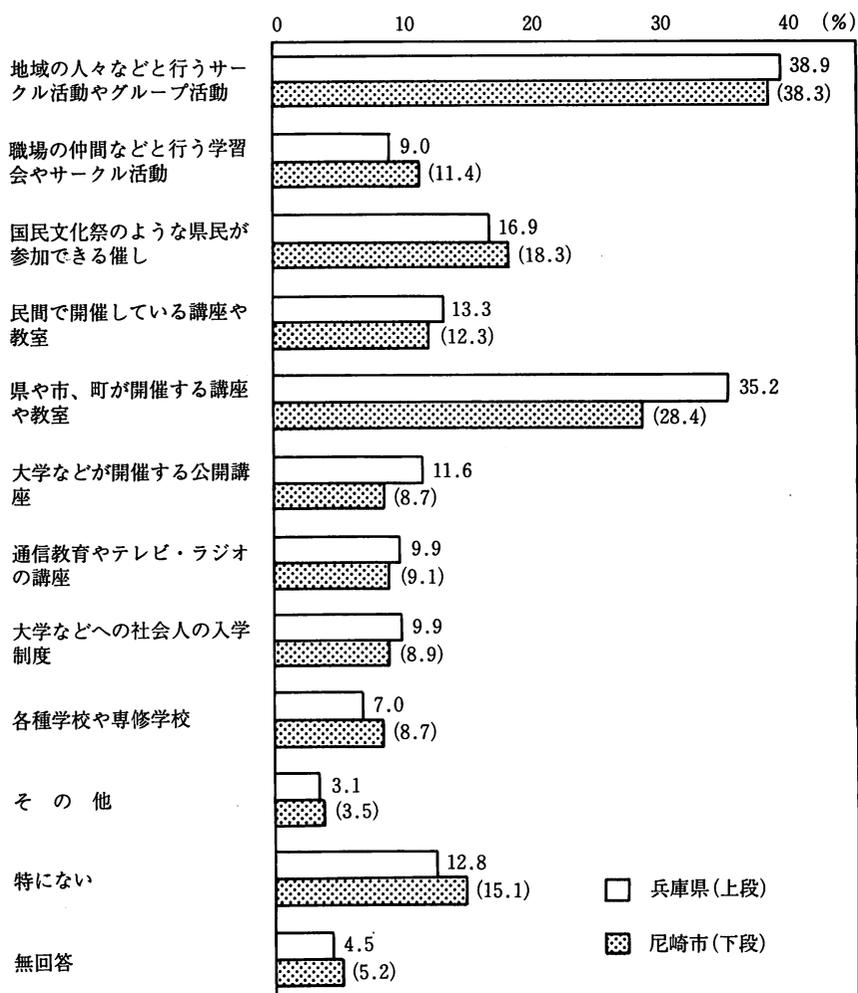
1. グループ活動の位置付け

図1は平成元年に行われた「第11回兵庫県民全世帯アンケート」での「現在, 生涯学習に利用できるような次のような機会があります。あなたが, 積極的に利用したいと思うものを, 2つ選んでください」という質問への回答を示したものである。

この図を見てもわかるように「地域の人々などを行うサークル活動やグループ活動」への要望は, 兵庫県(38.9%), 尼崎市(38.3%)ともに最高である。このようなニーズに応じたかたちでグループ活動は, 生涯学習への関心の高まりの中ますます活発化することが予想される。社会教育における学習機会としてグループは重要な部分を占めることは明確である。それでは, こういったグループ活動は公的社会教育のなかにもどのように位置付けられるであろうか。

まず, グループ・サークルという用語について検討する。こういった小集団に対する呼称として中央教育審議会答申「生涯教育について」(1981年)ではグループ, 臨時教育審議会最終答申(1987年)ではサークルという用語を用いており, 他にクラブという言葉を使うこともある。また, 歴史的な状況や政治的な意図等, 多様な観点から区別が行われている場合もある。しかし, グルー

図1 生涯学習で参加したいもの



参考資料P 6より

ブは集まり、サークルは同志的な仲間という意味あいなどが多少あるとはいえ、現在の社会教育においてはほぼ同義に使用されており、グループ・サークルという呼び方が一般的に定着してきたといえる。それゆえ本稿では、論点を明確にしたり、便宜的に使用する場合は、今回調査・研究対象としたような自主的な小集団をグループ・サークルと呼ぶこととする。

さて、次に生涯学習におけるグループ活動の位置付けであるが、ここでは学校教育以外の4つの

組織的な学習機会ということで考える。第一の機会は、狭い意味で生涯学習として使われる行政の行う生涯学習であり、各種の講座や図書館活動などが含まれる。第二は、カルチャーセンターなど民間の教育文化産業の提供する機会である。第三が、ここでいうグループ活動の学習機会である。最後に、新聞・書籍や印刷教材といった活字メディアやテレビ・ラジオといった放送メディア等による個人学習である。この4つの機会では最後の個人学習を除き、すべてが複数の人たちが集まっ

て学習する集合学習である。

学習方法の形態でさらに集合学習を区分すると、講演会のようなその場では教育的な相互作用があまり期待されない集会学習と、集団成員間の人間関係を重視しながら積極的な相互作用を行う集団学習がある。この集団学習の典型的なものがグループ学習である。

グループ活動を公的社会教育でどう位置づけるかということに関しては、個人的なものに税金を使うのは好ましくないという消極的な位置づけと市民生活の一部として積極的な位置づけを行う意見に分かれる。

尼崎市生涯学習基本計画報告書では、生涯学習の推進に当たっての文章の中で(2)学習活動の活発化、をグループ支援ではかろうとしている。そこでは「ア. 個人学習の推進」と並んで「イ. グループ学習の推進」をあげ、「学び合う活動の活性化」のため「施設の利用手続きの簡素化、統一的な登録制度、指導者の養成、講師派遣制度等の検討」「グループ間交流の促進」「公的な役割を持つグループに対する積極的支援」をめざしている。そこでは「仲間の勧めによって学習を始めた人、あるいは、仲間に助けられて学習を継続している人は、極めて多いように思われます。また、貴重な体験や特技を持つ人たちの相互学習は、成人の重要な学習形態の一つです。行政としてはグループ・サークルを援助する方法を考えていかなければなりません。グループ活動を活性化させるためには、まず学習グループの実態がどのような状況にあるかを把握しなければなりません。・・・」と主要な生涯学習の機会としてグループ活動を支援・促進することの必要性とその前提としての実態調査が緊急に求められている。明らかにグループを生涯学習の重要な機会として位置付けようとしている。論者も同意見であり、その論拠は後述することにより明白となるであろう。

さて、そうした中で実施されたのが、ここでの分析対象となる「グループ・サークル活動に関するアンケート」結果である。これは尼崎市ができるだけ多くのグループの実態を把握しようと大阪大学社会教育論講座(友田泰正講座主任)に委託して行ったもので、論者も講座の助手としてアンケート・報告書作成に加わったものである。質問紙は1990年11月に公民館等を通じて配付・回収した。回収率は約70%。1864の有効回答数を得ることができた。具体的な調査については表1の通りであり調査対象とするグループは、本拠地を尼崎市に置き、月1回以上の活動をしているというグ

ループ活動の条件の他に、まず、主体的な学習が第一義的な目的としてあげられているものに限っている。また、カルチャーセンター等や政治・宗教活動を目的としているグループは行政としては促進困難であるし、介入とも捉えられるので今回は外すこととした。さらに、5人以上のグループ規模ではあるが、連合体などではなく最小単位のレベルである等の限定と限定の理由もみてとれるであろう。

2. 基本的状況

(1) グループの活動内容・きっかけ・目的

1) グループ活動の内容

ここでは「あなたのグループの主な活動内容は何か。次に当てはまるものに✓をつけ [] に具体的な内容を記入してください。2つ以上✓印をつけても結構です。」といった質問への回答への分析である。2つ以上とあるように複数回答であり、グループ活動の内容を一つに限定したものではない。しかし、必ずしも一つにしなければならないグループ活動特有の現実状況もあり、このような質問形式をとったことに留意しておきたい。

図2は「趣味・芸術・芸能」から「その他」までの10の内容領域に関する回答を多い順に並べ示したものである。「趣味・芸術・芸能」(39.1%)と「スポーツ・レクリエーション」(35.7%)が断然多いのが特徴的である。NHKが1988年に実施した「学習関心調査」結果と比較すると「教養」や「職業・資格」の領域が割合として低い。他の学習方法と比べるとスポーツ・レクリエーションに関する内容が多い。ただし、今回は職場のサークルが十分に把握できなかったことには留意すべきである。

2) グループのできたきっかけ

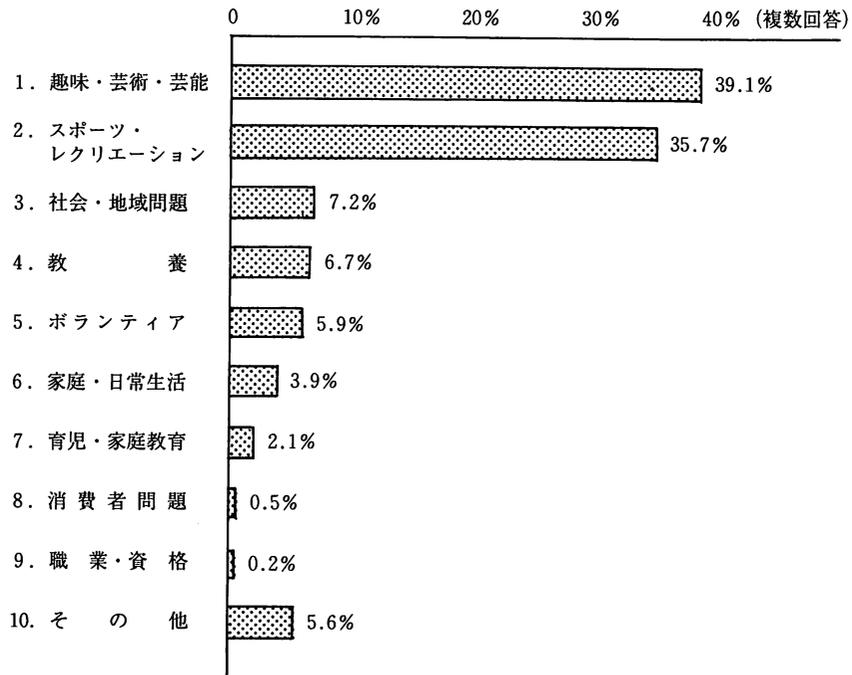
「あなたのグループは、どのようなきっかけでできましたか」という質問への回答からグループ結成のきっかけを全体としてみれば図3のようになる。

「有志による募集から」(以下「有志から」)という市民主導型といえるものが最も多い41.9%である。これは大阪市が昭和62年に市民教養ルームなどの社会教育機関を通じて行った調査や昭和59年に経済企画庁生活局が実施したアンケート結果と同様である。「有志から」といった個人的立場であるゆえにPRや会員の募集・発表の機会など

表1 学習グループ活動実態調査計画案

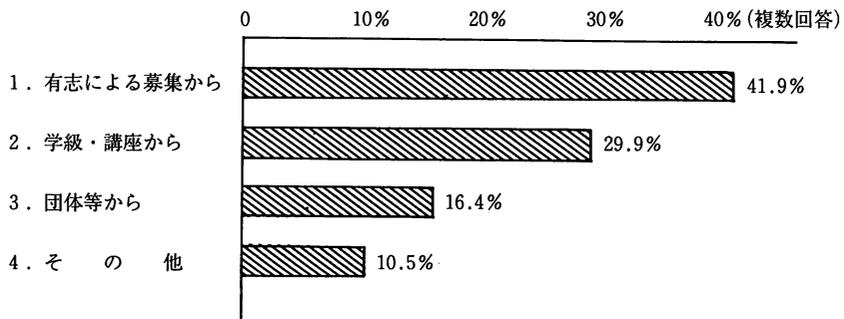
項目	内容	説明																																																																
調査の名称	市民の学習グループ活動実態調査																																																																	
調査の目的	今後生涯学習を推進していく上での基礎資料として、グループの実態及び学習ニーズを把握し、グループの学習活動の活性化に向けて、実態に即したより効果的な支援のための検討に寄与する。	【調査のテーマ】 各種グループ等の学習面での活動内容、構成及びグループが抱えている課題等の実態並びに学習に係わるニーズを把握する。																																																																
調査の対象	<p>学習（生涯にわたって豊かに生きていくために自らの向上を目指したり、活動自体に楽しみを見出す主体的な活動。文化活動、スポーツ、レクリエーション等を含む）を目的として結成されているグループ及びグループの目的達成のために学習活動を行っているグループ</p> <p>1 活動の本拠を尼崎市域内に置いているもの 2 概ね月1回以上活動しているもの</p> <p>5 会員数5人未満のグループ *補捉が困難、調査対象が広がる。 6 活動の本来の目的を達成するため、部分的に学習活動を行っていると思われる団体等（社協、経営者協会、商工会議所、保護司会、民生委員協議会、消防団等） *調査対象が広がる。 7 グループ及び団体の連合体（協会、協議会、連合等） *最小単位のグループ・団体のレベルで調査</p>	<p>今回の調査対象から除外するもの</p> <p>1 学校内のクラブ活動 *学校生活の延長線上、補捉困難</p> <p>2 企業内グループ（但し公的施設等を定期的に使用しているものは調査） *補捉が困難</p> <p>3 文化教室・講座・カルチャーセンター・友の会 *グループとしての自主性が薄いと思われる。</p> <p>4 政治・宗教を活動目的にしているグループ *行政として、タッチできにくい分野</p>																																																																
調査対象の把握方法	<p>(民間施設照会先)</p> <p>学校法人： 私立幼稚園連合会 園田学園、百合学園、英知大学、産業技術短大、各種・専修学校、</p> <p>宗教法人： 仏教会、神社庁尼崎支部 キリスト教連合会</p> <p>企業：経営者協会、商工会議所、医師会等</p> <p>演劇連協、子ども会連協 スポーツ少年団、青団連体協、文化団体協、連合育友会、連合婦人会、ゲートボール協会、文化協会、ボーイズリーグ、モニター友の会、郷土史研究会、レク協、ユネスコ、実践倫理、モラロジー、フリーテニス、グラウンドゴルフ</p> <p>・調査票の配付・回収 ・未調査グループのリスト</p> <p>・民間施設等で調査票の配付の協力が得られなかったもの ・調査期間中に施設の利用がなかったもの等</p>	<p>調査予定の施設</p> <table border="1" data-bbox="788 801 1159 1651"> <thead> <tr> <th>依頼先</th> <th>調査施設</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>社会教育課</td> <td>田能資料館、文化財収蔵庫2</td> </tr> <tr> <td>市民体育課 (スポ振)</td> <td>学校開放、体育館 WOODY?、相撲場?</td> </tr> <tr> <td>中央公民館</td> <td>公民館</td> </tr> <tr> <td>図書館</td> <td>図書館</td> </tr> <tr> <td>青少年育成課</td> <td>青少年会館、青少年ホーム</td> </tr> <tr> <td>児童課</td> <td>児童館</td> </tr> <tr> <td>青少年センター</td> <td>青少年センター、青少年体育道場</td> </tr> <tr> <td>教育総合センター</td> <td>教育総合センター</td> </tr> <tr> <td>地域研究史料</td> <td>地域研究史料館</td> </tr> <tr> <td>各市民生活課</td> <td>支所</td> </tr> <tr> <td>園田東会館</td> <td>園田東会館</td> </tr> <tr> <td>保健所</td> <td>保健所</td> </tr> <tr> <td>生きがい促進</td> <td>老人福祉センター</td> </tr> <tr> <td>福祉課</td> <td>母子福祉センター、社会福祉センター 福祉厚生センター、ボランティアセンター</td> </tr> <tr> <td>その他福祉施設</td> <td>各種福祉施設</td> </tr> <tr> <td>同和対策室</td> <td>総合センター</td> </tr> <tr> <td>みどり課</td> <td>野球場、テニスコート、ゲートボール場、 野外ステージ? 魚つり公園?</td> </tr> <tr> <td>勤労婦人課</td> <td>勤労婦人センター</td> </tr> <tr> <td>消費生活課</td> <td>消費生活センター?</td> </tr> <tr> <td>消防局</td> <td>消防署、防災センター?</td> </tr> <tr> <td>県環事公社</td> <td>武庫川ファミリーパーク?</td> </tr> <tr> <td>総合文化センター</td> <td>総合文化センター、アルカイクホール</td> </tr> <tr> <td>施設管理協会</td> <td>地区会館、記念公園、産業郷土会館、野球場、テニスコート みどりの相談所</td> </tr> <tr> <td>緑化協会</td> <td>身体障害者福祉センター</td> </tr> <tr> <td>社会福祉事業</td> <td>労働者福祉(協)</td> </tr> <tr> <td>労働者福祉(協)</td> <td>労働福祉会館、労働センター</td> </tr> <tr> <td>産業振興協会</td> <td>中小企業センター?</td> </tr> <tr> <td>ピッコロシアター</td> <td>ピッコロシアター</td> </tr> <tr> <td>近松記念館</td> <td>近松記念館</td> </tr> <tr> <td>都市開発(株) 社協</td> <td>さんさんタウン集会所? 集会施設</td> </tr> <tr> <td>各民間施設</td> <td>新響楽器、つかしん、グンゼ スポーツ、VIP²ホール、ライクス ホール、シューホール、マサゴ楽器等 企業内施設、宗教法人集会所 学校法人、 各種団体事務所</td> </tr> </tbody> </table>	依頼先	調査施設	社会教育課	田能資料館、文化財収蔵庫2	市民体育課 (スポ振)	学校開放、体育館 WOODY?、相撲場?	中央公民館	公民館	図書館	図書館	青少年育成課	青少年会館、青少年ホーム	児童課	児童館	青少年センター	青少年センター、青少年体育道場	教育総合センター	教育総合センター	地域研究史料	地域研究史料館	各市民生活課	支所	園田東会館	園田東会館	保健所	保健所	生きがい促進	老人福祉センター	福祉課	母子福祉センター、社会福祉センター 福祉厚生センター、ボランティアセンター	その他福祉施設	各種福祉施設	同和対策室	総合センター	みどり課	野球場、テニスコート、ゲートボール場、 野外ステージ? 魚つり公園?	勤労婦人課	勤労婦人センター	消費生活課	消費生活センター?	消防局	消防署、防災センター?	県環事公社	武庫川ファミリーパーク?	総合文化センター	総合文化センター、アルカイクホール	施設管理協会	地区会館、記念公園、産業郷土会館、野球場、テニスコート みどりの相談所	緑化協会	身体障害者福祉センター	社会福祉事業	労働者福祉(協)	労働者福祉(協)	労働福祉会館、労働センター	産業振興協会	中小企業センター?	ピッコロシアター	ピッコロシアター	近松記念館	近松記念館	都市開発(株) 社協	さんさんタウン集会所? 集会施設	各民間施設	新響楽器、つかしん、グンゼ スポーツ、VIP ² ホール、ライクス ホール、シューホール、マサゴ楽器等 企業内施設、宗教法人集会所 学校法人、 各種団体事務所
依頼先	調査施設																																																																	
社会教育課	田能資料館、文化財収蔵庫2																																																																	
市民体育課 (スポ振)	学校開放、体育館 WOODY?、相撲場?																																																																	
中央公民館	公民館																																																																	
図書館	図書館																																																																	
青少年育成課	青少年会館、青少年ホーム																																																																	
児童課	児童館																																																																	
青少年センター	青少年センター、青少年体育道場																																																																	
教育総合センター	教育総合センター																																																																	
地域研究史料	地域研究史料館																																																																	
各市民生活課	支所																																																																	
園田東会館	園田東会館																																																																	
保健所	保健所																																																																	
生きがい促進	老人福祉センター																																																																	
福祉課	母子福祉センター、社会福祉センター 福祉厚生センター、ボランティアセンター																																																																	
その他福祉施設	各種福祉施設																																																																	
同和対策室	総合センター																																																																	
みどり課	野球場、テニスコート、ゲートボール場、 野外ステージ? 魚つり公園?																																																																	
勤労婦人課	勤労婦人センター																																																																	
消費生活課	消費生活センター?																																																																	
消防局	消防署、防災センター?																																																																	
県環事公社	武庫川ファミリーパーク?																																																																	
総合文化センター	総合文化センター、アルカイクホール																																																																	
施設管理協会	地区会館、記念公園、産業郷土会館、野球場、テニスコート みどりの相談所																																																																	
緑化協会	身体障害者福祉センター																																																																	
社会福祉事業	労働者福祉(協)																																																																	
労働者福祉(協)	労働福祉会館、労働センター																																																																	
産業振興協会	中小企業センター?																																																																	
ピッコロシアター	ピッコロシアター																																																																	
近松記念館	近松記念館																																																																	
都市開発(株) 社協	さんさんタウン集会所? 集会施設																																																																	
各民間施設	新響楽器、つかしん、グンゼ スポーツ、VIP ² ホール、ライクス ホール、シューホール、マサゴ楽器等 企業内施設、宗教法人集会所 学校法人、 各種団体事務所																																																																	
(2次調査)	<p>⑥ 分野別、活動場所別にサンプリング 210サンプル</p> <p>または、活動分野、活動内容の分布に比例させてサンプリング?</p> <p>注 公民館グループ、学校開放利用のグループを中心に調査</p>																																																																	

図2 活動内容



参考資料P 8より

図3 グループができたきっかけ



参考資料P 10より

が限定される場合が多く、グループ活性化の課題となっている。

次に多いのは行政触発型ともいえる「公民館講座やスポーツ教室等の学級・講座・教室から」(以下「学級・講座から」)の29.9%、また「職場や自治会やPTA等の団体の中で興味のあるものが集まって」(以下「団体から」)も16.4%あった。さて、これらのきっかけを内容別にみたのが図4である。「学級・講座から」は「趣味・芸術・芸能」「教養」「家庭・日常生活」「職業・資格」がいずれも40%を越えており、学級・講座はこういった内容に関してグループを結成しやすい条件、あるいはこれらの内容がより多く提供されていることがあるのではないかと考えられる。しかし、公共性、すなわち公事性ということを公的社會教育の課題のひとつとすると「社会・地域問題」あるいは「ボランティア」といった内容領域の増大がたとえ学習要求としては現れてこないであろうともグループ活動の内容として公事性の強いものとしてこれまで以上に望まれるのではなからうか。また「団体から」では「スポーツ・レクリエーション」「社会・地域問題」が比較的高い割合を示している。このように内容によって結成

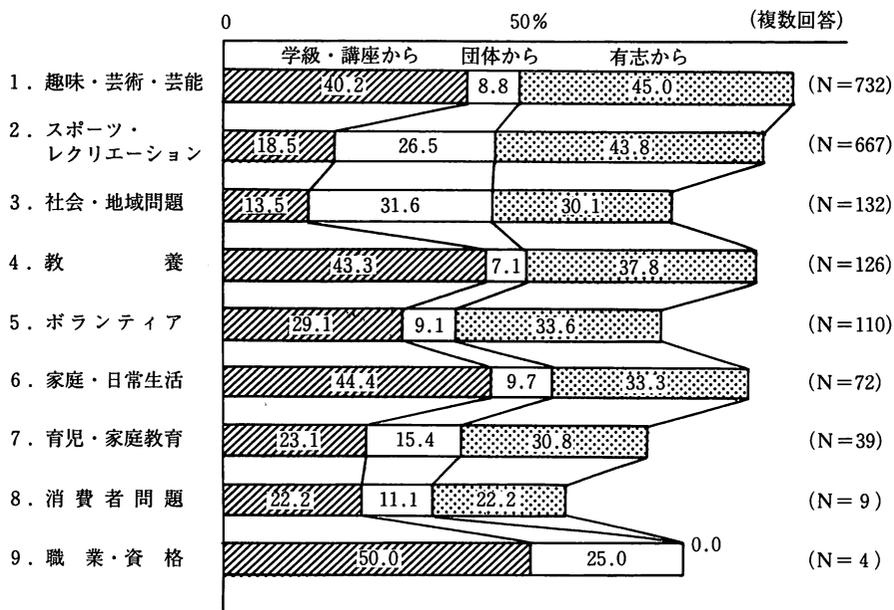
の仕方にも特徴があり、グループ結成の援助を図る際、内容による多様な対応が必要な場合もあろう。

3) グループ活動の目的

グループ活動の目的に関して「あなたがグループ活動に参加しておられる主な目的は何ですか。あてはまるもの2つまで✓印をおつけください」という質問形式であった。「あなたは・・・」という個人への質問ともとれないこともないが、このアンケートの回答はグループを代表してということにアンケートの最初でことわってあるので、ここでは各々のグループ活動全体の目的と考えられる。全体としてみたものが図5である。最も多い活動目的は「仲間との親睦を深める」の66.0%で2番に割合の高い「知識や技能を身につける」(33.4%)の約2倍となっており、断然多い。

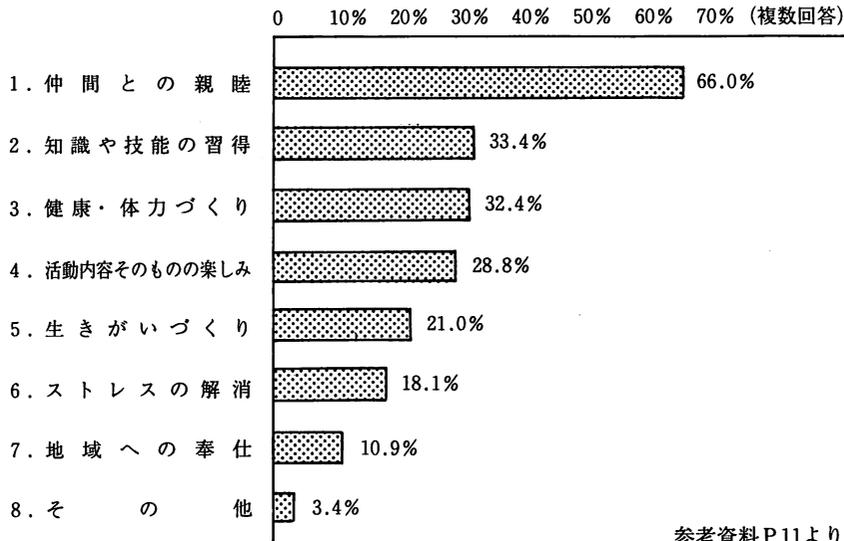
『日本人の学習』(1988年NHK調査・第一法規, 1990年, 122頁参照)によると、他の方法、例えば個人学習の形態(「本・雑誌」「テレビ」)のものや個人教授、カルチャーセンターなどに比べ「生活のため」とか「仕事のため」といった目的は少なく、「親睦を深めたい」「生きがいづくり」「ストレスの解消」といった目的の割合が高いのが特徴といえる。このことは「個人教授」や「カ

図4 内容別のグループができたきっかけ



参考資料P10より

図5 グループ活動の目的



参考資料P11より

ルチャーセンター」に比べ経費が比較的少なくすみ、入会・退会の制約が少ないということもあいまって、グループ活動の自主性、相互作用の強さを物語っている。都市化の中で、人間関係の希薄化と断絶、管理社会の強化、変動の加速化といった人間疎外がしばしば叫ばれる現代、心豊かな目的を求める活動としてグループ活動はさらなる活性化が必要とされている。次にこれらの目的を内容領域別に図6によってみる。本来帯グラフにすべきではないが、特徴がわかりやすいということであえて複数回答の割合をグラフに図式化した。まず「趣味・芸術・芸能」と「教養」は同じような傾向をみせ、「知識や技能を身につける」の他に「生きがいづくり」や「内容そのものを楽しむこと」の割合が高いのがその特徴である。また、当然ながら「スポーツ・レクリエーション」では「健康・美容・体力づくり」が62.4%と他の内容とは際立ってその割合が高い。しかし、それとは別に「ストレスの解消」をあげるものも27.0%と高い。機械化された現代において体を動かすことが現代人の様々な効用をもたらすことはいうまでもないが、都市化が進み自然が失われつつある今、清涼剤としてグループ活動が行われている面もあり、社会全体でスポーツに喜喜として親しむ人々の姿にグループ活動の良さをもう一度

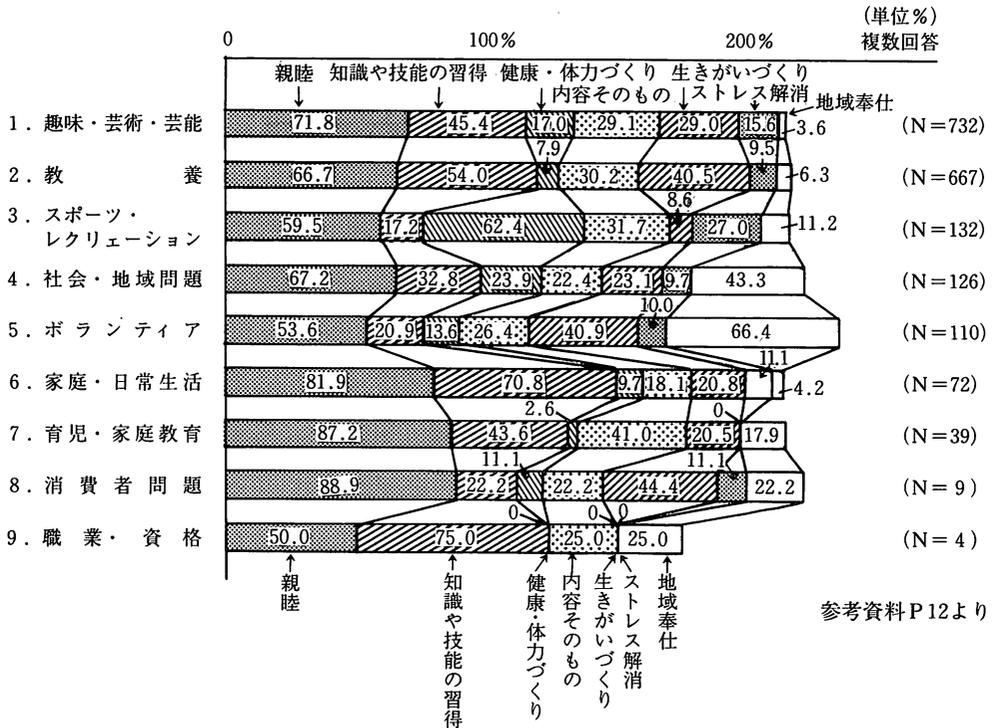
見直すべき時期にきているのである。

「社会・地域問題」や「ボランティア」は目的としてはやはり各々「地域への奉仕」が43.3%と66.4%と高いのであるが「生きがいづくり」といった面も各々23.1%と40.9%と高いことは見逃せない。ボランティア活動が単に他人のためになるだけではなく、ボランティア活動を行っている人自身のためになることを再考すべきであり、退職後生きがいを見いだすための退職前のボランティア準備促進や、シルバー人材センター等の発展が高齢化社会において緊急に必要とされていることと重ね合わせて考えられよう。

具体的内容としては洋裁や和裁、そして編み物などが多い「家庭・日常生活」では「職業・資格」(75%)の内容領域の次に「知識や技能を身につける」(70.8%)ためという実生活で役にたつ目的の割合が高い。民間に比べ日常的に技能を身につける場が不足しているのではといわれる公的社会教育において技能獲得促進の可能性をグループ活動は秘めているともいえる。

グループ活動の内容領域がグループの目的やそのグループの雰囲気や特性を規定する重要な要因となることは当然である。しかし、この内容領域であれば、こういう目的をもつという一致した傾向が必ずしもあるわけではない。例えば、スポー

図6 内容別にみた活動の目的



参考資料P12より

ツ領域でのバレーボールを考えると、対外試合やトーナメントに勝つことなど主要な目的にするグループと、グループの成員間での仲間づくりや親密でリラックスした雰囲気を作りだすことを主要な目的とするグループの2種類に大別することができるのである。これらは今回の調査の分類では「知識や技能を身につける」と「仲間との親睦を深める」の二つに各々分類されるのであるが、グループのあり方は目的の違いによってがらりと変わることになり、公的社会教育に求める援助方策も自ずと異なってくることに注意が必要である。ちなみにこの双方の目的別に内容の発足年を調べてみると現在のスポーツ関係のグループとしては前者が漸減傾向であるのに対して、後者は激増傾向にある。やや若年層に偏っているとはいえ、このことはスポーツがより身近で親しみやすい日常性を帯びたものとなりつつある状況をも示しているといえ、適切な促進・援助の仕方によって、その参加を拒む疎外要因を取り除けば、大半の市民にとってスポーツ活動が生活の一部となりうる、というのは言いすぎであろうか。

(2) 活動日

1) 活動日の固定化

活動日について、今回の質問紙では最初に「グループが集まって活動される日は、だいたい決まっていますか」という質問に対し、「だいたい決まっている」「決まっていない」という2つの選択枝を設け、その固定化についてたずねた。「だいたい決まっている」と答えたグループが全体の94.2%と大半である。場当たりの活動では親密な相互交流や活動の継続性は図りにくいことなどから考えて当然の結果といえる。

内容別にみると活動日があり決まっていないのは「消費者問題」(33.3%)、「育児・家庭教育」(28.2%)、「社会・地域問題」(14.2%)、「ボランティア」と(10.4%)と「スポーツ」を除いた比較的グループの人数の多いものとなっており、人数の多いグループの場合、生活の中で時間をどうとるかの難しさがあらわれているともいえよう。

活動の場所別にみても。活動日が決まっているグループが使用する割合が高い場所は「公共の施設(公民館・地区会館・学校等)(95.3%)で

あり、その割合は「民間の施設」や「会員の自宅」などと比べ10%ほど高くなっている。活動日が決まっていないグループは「民間の施設」(24.1%)を使用することが多い。このことから考察すると推測の域を出ないが、一方では、グループ参加者が民間の施設を利用することで、場所の広さ、時間、豪華さ、便利さ等積極的に活用しているとも考えられるが、他方、グループ活動を継続していくための重要な要因とも言える活動日の固定化が適切な「公共の施設」が不足していたり、使いがってが悪いために活用されえない状況、すなわち、公共の施設を使いたいグループが公共の施設を利用できない場合があることも考えられるのである。このことはアンケート結果からも「公共の施設」の少ない地区で高額な「民間の施設」をより多く利用していることから類推できる。

2) 活動の頻度

活動の頻度について、質問紙では「どのくらいの割合で集まっていますか」と聞き、次に「週 [] 回 月 [] 回 その他 []」という回答を求めた。その結果は、週1回43.4%、月2回18.2%、月1回11.4%、週2回10.6%、となっており、半数近くが週1回の活動となっている。多少内容等によって差異がみられるが、グル

ープ活動という小集団での学習・文化・スポーツ活動を主体的に行なっていくには親密さや相互交流の継続という点から適当な頻度とも言えるのかもしれない。

図7は内容別にみた活動の頻度を示したものである。比較的頻度の少ない「月1回」ペースの割合が高い内容領域は「社会・地域問題」(46.0%)、「育児・家庭教育」(42.1%)、「教養」(34.1%)である。逆に比較的頻度の多い「月5回以上」ペースが多い内容領域は「スポーツ・レクリエーション」(38.5%)である。スポーツはある種の最低限の技能を要求する場合が多く、また、技能が向上すればそれだけ楽しいという面もあるのかもしれない。

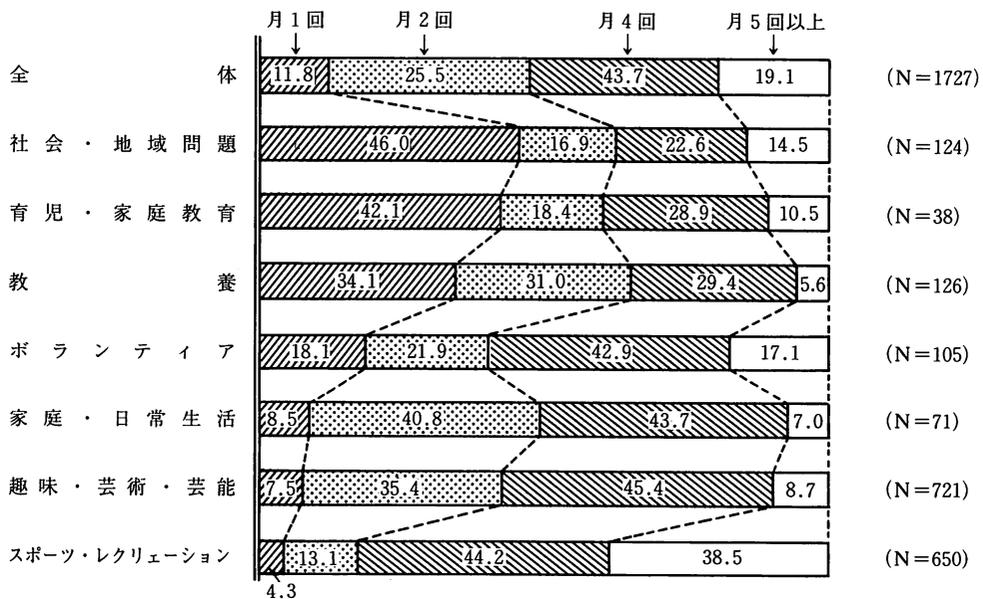
また、平日の夜間(18:00~20:00)を利用しているグループも31.8%とかなり多く、スポーツのグループから多いナイター設備への要望だけでなく、幅広い内容領域のグループが夜間でも活動が容易にできるように今後の公的社会教育は工夫が是非必要である。

(3) 人員構成

1) グループへの受け入れ

入会希望者の受け入れに関してはまず「あなた

図7 内容別にみた活動の頻度 (%)



のグループに入会希望者があれば、受け入れますか」と質問した。その結果、受け入れるグループが93.0%であり、大半のグループが市民に開放されている。具体的には「受け入れの条件」を表2に、「受け入れない理由」を表3に示した。人数が多かったり所属集団が決まっていたりということであり、グループというのは実際はかなりオープンである。

2) グループの人数

グループの人数について今回の調査では年代別男女別に質問した。全体としてみると10人以下のグループが32.0%と約3分の1、11人以上20人以下が37.3%と約3分の1、21人以上30人以下が12.7%、31人以上が18.0%であった。今回は5人以上のグループがアンケートの対象となっているので、5人以上30人以下の成員を抱えるグループがグループ全体の82.0%と大半を占めることとなり、さらにその中でも20人以下のグループが3分の2である。このグループの規模の割合は相互交流を目的の一つにあげるグループが3分の2を占めることとほぼ重なることから当然ともいえる。

内容別に人数の規模をみると、「育児・家庭教育」が21人以上73.0%、「スポーツ・レクリエーション」が21人以上46.9%と他の内容領域のグループに比べ比較的大きい。スポーツの場合、例えば野球は9人以上など最低の人数があり、ス

ポーツの性格上のために多くなっているといえよう。

また、人数に関しては創立年度が新しいほどグループ規模が小さくなる傾向がある。このことは、グループ活動の多様化とともにグループがより価値観等の一致をもとめ、小グループ化することになったとも考えられるが、その他に絶えず発生と消滅を繰り返すグループ活動を継続するためにはある程度の固定的な人数が必要であることを表しているともいえよう。

3. 講師・場所・費用

(1) 講師

図8にみられるようにグループの3分の2には講師がいる。そしてその4分の3に謝礼を出している。謝礼の金額は約8千円というのが最も多く、グループの活動回数として最も多い週一回とすると、一回2千円であり、薄謝であるといえよう。ボランティアともいえる。内容別では「家庭・日常生活」(87.5%)、「育児・家庭教育」(87.2%)、「趣味・芸術・芸能」(83.6%)、「教養」(81.6%)といった内容領域のグループが講師に来てもらっている率が高い。一人当たりの講師謝礼負担額が多い内容領域は「家庭・日常生活」

表2 受け入れない理由

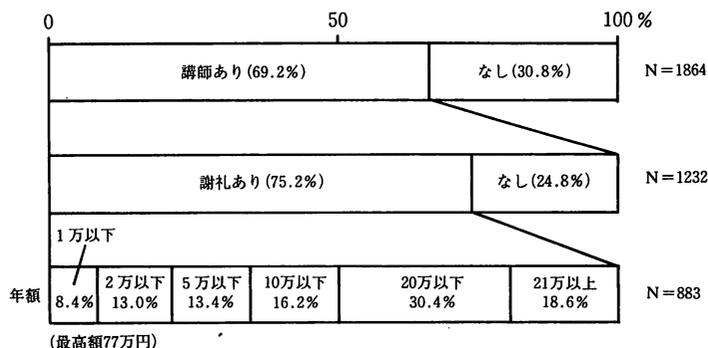
<p>〈人数〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・満員（バッチワーク） ・今のところ欠員がなく、待機してもらっています。（バッチワーク） ・人員が増加しており、受け入れられません。（老人給食） ・定員に達しているため、欠員がでない限り受け入れない。（バレーボール） ・人数が多いため。（子育てに関する母親学級） ・地域で人数が決められている。（老人給食） ・定員がこれ以上増やせないこと。対策を一人暮らし（60歳以上）または高齢者世帯としていること。（調理と会食） ・生徒さんが多くなると、ちぎりは時間がかかりますので、10人以上になると時間内にはできませんので、どうぞよろしく。（ちぎりえ）
<p>〈所属集団〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・職場でやっているため。（野球） ・職場の有志の集まりだから。（バスケットボール） ・職場のグループで、助成金が出ているから。（茶道） ・育友会員で結成している。（学校育友会活動） ・会員のみだから（婦人会に入会すればOK）。（民踊）
<p>〈その他〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・だいたいメンバーが固定化し、レベル的にも揃っている。（硬式テニス） ・チームワークをみだしたくない。 ・来年3月で解散のため。

表3 受け入れの条件

<p><会則・会費></p> <ul style="list-style-type: none"> ・活動の趣旨を理解する人。(民族や伝統文化、詩歌などの文芸) ・規約を守ること(規約は6ページになっておりますが要約しますと、“みんな仲良く、休むときは必ず本人から指導者に連絡する”)。(少年軟式野球) ・中学校でクラブをしていないこと。大人の場合は別のクラブに入っていないこと。(バトミントン) ・欠席されても在籍の場合は会費をいただきます。(刺繍) ・会費3カ月分1,000円の納入 ・規定の入会金を納め、会則を守って頂きます。(詩吟)
<p><性・年齢></p> <ul style="list-style-type: none"> ・満20歳以上の男女。(社交ダンス) ・2歳～6歳までの子どもとは母親。(親子体操) ・小学1年生以上。(空手) ・小学校2年生以上。(ボーイスカウト) ・女性に限ります。(給食) ・女性であること。(体操) ・女子のみ受け入れております。(詩舞)
<p><人 数></p> <ul style="list-style-type: none"> ・子どもの人数が30人に満たない場合に受け入れる。 ・ボランティアの人数が少なくなった時。(独居老人給食)
<p><所属集団></p> <ul style="list-style-type: none"> ・市内に限る。(カラオケ) ・同じ町会の人でないと駄目。(テニス) ・同じ職場。 ・婦人会の会員のみ。 ・育友会の方。(バレーボール) ・保護者も育成会に加入すること。(少年スポーツ(サッカー)) ・子どもが中学校に在籍されている父兄のみ入会できます。(バレーボール) ・在校生の親またはOB。
<p><活動内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ・北図書館の入門講座を終了してから。(読み聞かせ) ・地区内の保健所に届け出て、1年間スクールに入所すれば、卒業後はいつでも。 ・ペアでなければ上達しません。(ダンス)
<p><人 柄></p> <ul style="list-style-type: none"> ・人柄。(バレーボール) ・品性の悪い方は困ります。 ・グループ内をかきまわす方はご遠慮頂きたい。(精薄者の指導にあたっている。(民舞・新舞踊)) ・健康。(空手) ・健康な方をお願いしております。(老人防火クラブ)

参考資料P 69より

図8 講師・指導者の有無、謝礼の有無、謝礼の額



参考資料P 82より

(念平均11667円)、「教養」(同10490円)、「趣味・芸術・芸能」(同9885円)である。ただし、「スポーツ・レクリエーション」は全体の4分の1のグループしか講師に謝礼を払っていないが、払っている場合は平均すると最も高額であった。「社会・地域問題」「ボランティア」は内容とも関連し、無償、薄謝が多い。

(2) 場所

グループ活動の場所としては多い順に「公共の施設(公民館・地区会館・学校等)」92.4%、「町内の集会所」4.0%、「民間の施設」3.1%、「会員の自宅」2.6%、「その他」4.4%、であり調査依頼場所が公共の施設が多かったこともあり、圧倒的に「公共の施設」が多い。このことは費用とも無関係ではない。民間の施設では月額にして5000円以上の使用料がかかる所が約7割であるが、これが「公共の施設」では4割と激減する。ただし、同じ尼崎市でも地区によってグループ活動をしていく中で場所代として支払う使用料には多大な開きがあり、公共の施設が少ない小田地区に至っては1万円以上使用料を払っているグループが半数近くにのぼっている。グループのニーズをしっかりと把握し、詳細に分析することによって地域にあった施設の多様性と柔軟性を図ることが必要であろう。

内容別では施設を利用するのは「趣味・芸術・芸能」と「スポーツ・レクリエーション」がほとんどである。

(3) 費用

グループの中で入会金を集めているのは約3割、中央値は1000円。会費を集めているグループは83.9%、月1000円が最も多く、9割のグループが月の会費が3000円以内である。「趣味・芸術・芸能」「教養」では材料費が加わっているとはいえ「スポーツ・レクリエーション」と同様に他の内容領域に比べ高額。しかし、カルチャーセンターに比べればかなり低額である。このことは前述の講師謝金や施設使用料とも深くかかっている。

4. グループ活動での困難点と要望

(1) グループ活動で困っていること

グループの困難点については、「グループ活動でとくに困っていることがありますか。2つ以上✓印をつけても結構です」という質問で、以下

「会員間の日程調整がしにくい」など図9に示したような内容が並べてある中から選ぶという回答形式である。

何も困っていないグループが35.3%ある。自主的活動であるグループに困難はつきものと考えているところもあるのかもしれないが、約3分の1のグループが困難点無しというのはグループ活動そのものの特性に由来するところもあるのかもしれない。すなわち、本当にグループ活動が困難であればアンケートに回答できずに消滅していつているのかもしれないのである。

困っていることで多い項目は、順に「会員が少なすぎる」28.4%、「会員間の日程調整が難しい」13.8%といった会員の確保やグループ活動への参加といった人に関わるものが多い。次に「活動の場が見つげにくい」11.4%、「施設の設定・備品が不十分」9.9%、「施設の使いがってが悪い」6.3%、と施設等の外的条件で困っているグループも多い。

(2) 要望

要望に関しては「グループ活動で、とくに尼崎市に望むことがありますか。2つ以上✓印をつけても結構です」という質問で、以下図10にみられるような「会員の募集に協力してほしい」など13項目示してある。

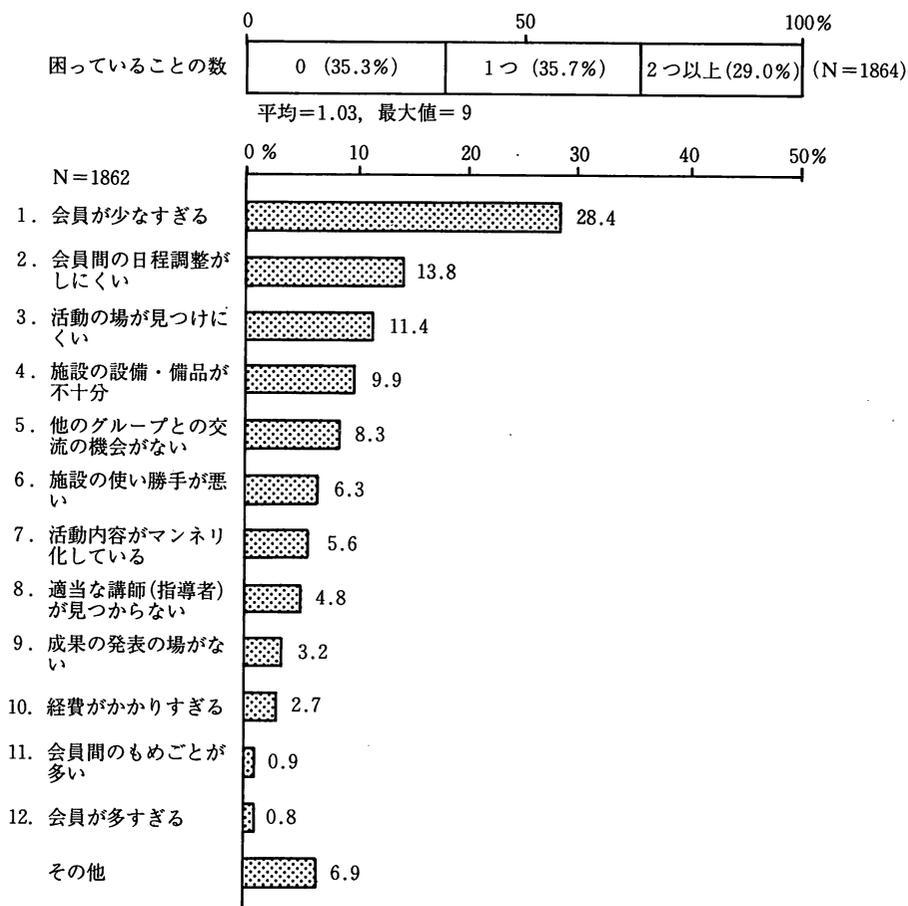
要望のないグループ、つまり尼崎市に望むことに一つも印のないグループが26.7%である。援助方策が十分であるというよりも関わってほしくない、どちらかという行政にはもとめたくないという否定的イメージの回答とも受け取れる。

要望として多い項目は、順に「会員の募集に協力してほしい」23.5%、「グループを市民へPRしてほしい」23.1%、といった会員の確保に関わるものが最も多く、次いで「公的な施設を増やしてほしい」21.9%、「設備や備品を充実してほしい」19.0%、「施設の利用条件を緩めてほしい」10.8%、「施設の空室情報を教えてほしい」9.3%、「どこにどのような施設があるか教えてほしい」9.1%、「施設の利用時間を延長してほしい」8.8%、など活動場所に関わる項目が多い。

ただし、施設に関して使用料にかかわりなくとにかく充実してほしいというのは少なく、「施設の使用料は高くなってでも近代的設備を充実してほしい」は3.3%と割合としては低い。また、公的社会教育が強調する指導者養成に関しての要望は「リーダー講習会を開いてほしい」は2.4%と最低であった。

図9 グループ活動でとくに困っていること（単純集計）

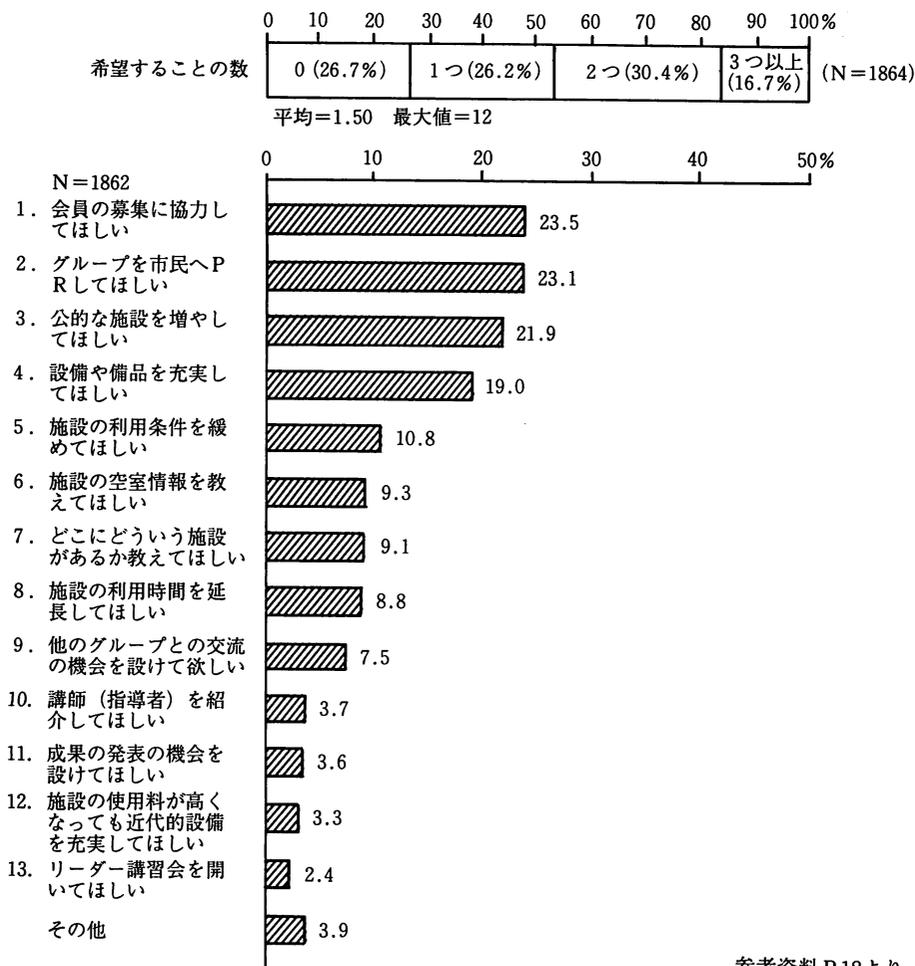
問13 グループ活動でとくに困っていることがありますか。2つ以上レ印をつけても結構です。



参考資料P16より

図10 尼崎市に望むこと（単純集計）

問14 グループ活動で、とくに尼崎市に望むことがありますか。2つ以上✓印をつけても結構です。



参考資料P18より

おわりに

ここではグループ活動の実態についてと援助方策に関して各々考察することによってまとめにかえる。

グループ活動の実態について結果としていえることは、自主的な小集団であり、また発生と消滅を繰り返すといわれていたこともあり、従来ほとんど実施されてこなかったグループ活動ではあ

たが、それへの網羅的な調査でその存在が全体像としておよそつかめたということである。明確に言えることは、多様ではあるが「個人的な暇つぶし」は少ない、ということが、グループ活動の実態ではなかろうか。

表4の「グループ活動をして良かったこと」にも示されるように 充実した生活条件の一部となっているのである。このことは生きがいということとも深く関わると思われるが、論者が行った二次調査としてのインタビュー調査で直接話をお聞

表4 グループ活動をして良かったこと

ジャンル	グループ数
親睦・人間関係	772
美容健康・体力作り	343
知識・技能取得	306
出 合 い	275
趣味・楽しみ	119
社会勉強・視野の広がり	117
創作・発表のよろこび	114
生きがい・生活の張り	95
そ の 他	92
地域への奉仕	57
老化防止・ボケ防止	52
精神の充実	37
気分転換	18
老後の楽しみ	15
ストレス解消	13
社会復帰	9

参考資料P90より

きした100人ほどのグループ活動をしている人々にとって、「やってみてわかるその喜び」というのが本音である。生涯学習が教育の理想と言われる現在、すでに理想を現実のものとして学習活動を行なっているモデルがここにあったのである。

グループへの入会については大半のグループが会員を受け入れており(93.0%)、オープンであるといえる。このことからグループを援助していく際の根拠の一つである公事性ということは認められる。グループ活動というのは一部の人のものではなく、地域や社会全体の問題として考えていってよいのではなかろうか。

援助方策についてであるが、まず注目すべきは、公的社会教育へ提言するグループ活動上の困難点や1つも無いグループが3分の1ほど存在することである。活動自体充実した内容であることもあるのだろうが、このことは必ずしも現状にすべて満足しているのではなく、積極的に行政援助を求めているということにもつながる。すなわち、先述の公事性ということとも関わるのであるが、援助(サポート)があれば統制(コントロール)

がついてくることをどこかで配慮しているのではないだろう。

「サポート バット ノーコントロール」これが論者のグループ・サークル援助への基本的な考えではあるが、社会教育が歴史的に教化といった面をもっていたことは事実である。グループの立場でどれだけ柔軟に考えられるか、これが今後の公的社会教育が援助する際のいうまでもない根本である。社会教育の団体や生涯学習に関わる職員にとってサービス精神をどう発揮していくか、ますます問われることとなろう。

行政援助の要望として比較的多いのは、人数確保に関する情報提供と施設や設備などに関する外的条件の整備である。リーダー養成など内的な事項にかかわってくる援助には消極的である。このことは市民の文化水準の向上の程度をしっかりと押さえておかないと無理な押し付けや活動している人たちに無意味なことを公的援助が行ってしまうということである。そうした中、グループ活動の活発な場所は施設の良さよりも有能な職員がいるところ、という1988年の大阪市社会教育職員の報告書文中にもあるように、人が継続の基本という考えは是非とも必要である。長期的展望に立ち各課・各施設毎に整理されている情報をどうやって効果的な学習情報として提供していくか。また、グループ活動に関する専門の相談員が求められている。公的社会教育職員の専門性の向上は生涯学習の時代に避けて通れない問題である。

以上、グループの実態とそれへの援助方策について検討してきたが、このアンケートはグループリーダーが回答者であり、リーダーではない一般のグループ活動への参加者の意見がでていないばあいもあり、また消滅していったグループはなぜグループ活動を継続できなかったのか、ということも、現在存続しているグループから見だしにくいといった限界がある。さらに、具体的に公的社会教育はグループにどのような援助を行なっているのかといった行政側への調査も今後は必要であり、そのような全国的な状況とともに、各々の地区・市町村のより身近で詳細な調査・研究を行うことにより、グループ促進のモデルが現実的なものとして提示されるべきである(ちなみに尼崎市では申請登録したグループは公民館使用料は全額免除である)。

〈参考資料〉

大阪大学人間科学部社会教育論講座(友田泰正, 井上豊久他)『グループ・サークル』平成3年3月。